

委員からの主な御意見について

資料3

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	I	医療スタッフの確保は重要であり、外国人労働者等の活用も含めて、より努力が必要。	P3	高齢化による退職や離職率の増加等により、看護・介護職員数の減少が続いており、医療も地域の偏在に加えて、診療科の偏在が課題。社会全体で処遇改善をはじめとする労働環境整備や魅力発信に取り組むとともに、修学資金の活用や外国人材の確保・定着促進など、対策の強化が必要。
2	I	医師の確保や偏在の解消、そして「診療科の偏在」の解消がもう一段進むと良い。		
3	I	看護、介護職員の確保に向けて引き続き県の支援が必要。		
4	I	介護福祉士の養成校等への入学者数が数人や外国人しかいないという非常に厳しい状況にあるため、今後取組をさらに強化することが求められる。		
5	I	県内高校の福祉課の一般入試志願状況は、定員割れで非常に厳しい状況にある。社会全体が、処遇改善や介護の魅力、実情を言っていく必要がある。		
6	I	専門知識と技術を持った看護職員、介護職員は大変重要。働く人たちの視点に立った労働環境や待遇の整備が必要。		
7	I	中山間地域では医療・介護人材不足が依然として深刻。地域住民が安心して暮らせる環境づくりという視点を今後も大切にしていける必要がある。		
8	I	自殺死亡率が全国平均を上回る状況が続いているのは大きな課題であり、取組の更なる強化が求められる。	P3	自殺死亡率は改善傾向にあるものの、全国平均を上回る状況が続いており、子どもを含めて相談対応の充実や支援制度の更なる周知が必要。
9	I	圏域ごとに子どもたちが気軽に相談できる環境づくりに取り組むことが必要。		
10	I	コロナ禍からの社会経済活動の正常化や観光回復の動きが見られる一方で、物価高騰や急激な円安、国際情勢の不安定化は、今なお県民生活と地域経済に大きな影響を及ぼしており、農業経営を持続できる実効性ある支援の充実や国への働きかけが必要。	P3	県内総生産は順調に伸びているが、物価高騰や円安、中東情勢など、本県経済を取り巻く環境が厳しさを増しており、生産者や中小企業等への支援も重要。
11	I	県内総生産(名目)の実績は目安値を大幅に上回っているが、中小企業・小規模事業者への一層の支援など、今後も継続的に対策に取り組む必要有り。		
12	I	観光面の指標は概ね目標を達成しているが、国際定期便(台湾・韓国)を活用した誘客対策等により、今後如何に外国人宿泊客を取り込むかが課題。「観光みやぎ」の一層の魅力発信が求められる。	P3	観光面の指標は順調に推移しているが、全国と比較すると外国人宿泊者数の回復は遅れている。国際定期便(韓国・台湾)を活用した誘客対策等の強化により、インバウンドの更なる取り込みが必要。
13	I	外国人延べ宿泊数の評価区分は「順調」となっているが、数的に求めるのはこのレベルで良いのか。		

委員からの主な御意見について

資料3

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	Ⅱ	道路整備、交通インフラ、災害対策は達成指標が多く、一定の成果が認められる。	P7	交通基盤の整備は着実に進んでおり、更なる整備促進に向けて、引き続き国への積極的な働きかけが必要。また、バス・鉄道の需要の掘り起こしや運転士の確保・定着等が求められる。
2	Ⅱ	高規格道路整備率、フェリー利用者・台数、空港乗降客数等は順調に推移し、目安値を達成しており評価に値する。		
3	Ⅱ	交通インフラの整備促進は市町村にとっても重要課題であり、引き続き国への積極的な要望活動が求められる。		
4	Ⅱ	鉄道の利用促進に向けて、地域を含めての取組が必要。		
5	Ⅱ	広域路線バス、日南・吉都線等在来線の利用者数は低調であり、更なる需要の掘り起こしが必要。		
6	Ⅱ	防災や交通など基盤整備は着実に進んでいるが、本当に重要なのは、その仕組みが地域で実際に活用されること。行政だけではなく、地域団体や住民との連携をさらに深めることで、より実効性の高い取組につなげることが必要。		
7	Ⅱ	災害に対する備えをしている人の割合が少ないことが課題。県民への災害に対する意識を高める施策を考えていく必要がある。	P7	防災士の数が大きく増加するなど、防災面での取組も成果が認められるが、県民の防災意識を高めていくことが今後の課題。行政だけでなく、関係団体や地域住民とも連携し、情報発信や啓発活動を更に強化することが必要。
8	Ⅱ	災害対策では緊急輸送道路改良率、河川整備率、防災士の数、災害派遣医療チーム(DMAT)数が目安値に達しているものの、災害に備えている人の割合が低いことが今後の課題。		
9	Ⅱ	防災士の数が増えたことはとても良いこと。防災士の役割をより明確にして、災害に対する備えをしている人の割合も増えていくことを期待する。		
10	Ⅱ	南海トラフ地震に関する情報をもっと発信すべき。		
11	Ⅱ	南海トラフ地震などへの災害対策は命や暮らしを守るために重要なこと。啓発活動などの継続した取組が必要。		

委員からの主な御意見について

資料3

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	Ⅲ	一部の地域は子育て環境が充実しているが、この動きが全県下に広がることを期待している。	P11	少子化対策に引き続き粘り強く取り組みながら、県・市町村が一体となって、県内全域で子育て環境を充実させることが求められる。また、男性の家事・育児等への参画促進や柔軟な働き方の導入など、子育て支援に積極的に取り組む企業等への支援も重要。
2	Ⅲ	子育て支援は市町村施策とも密接に関わるため、県と市町村が一体となった実効性ある取組の強化を期待している。		
3	Ⅲ	出逢い・結婚支援に取り組む企業等への支援、男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援など事業の推進が求められる。		
4	Ⅲ	学力が伸び悩んでいることに対する危機意識を共有すべきである。	P11	子どもの学力が伸び悩んでいる状況をしっかりと共有し、教員の指導力向上を図る研修等の取組を強化するとともに、企業やNPO等と連携し、早い段階から様々な職業に触れる機会を創出するキャリア教育の充実が必要。
5	Ⅲ	教師の授業力や資質の向上を図る研修の強化が必要。		
6	Ⅲ	将来を見据えたキャリア教育の必要性を感じる。早い時期に身近な人以外の職業に触れる機会をつくることで、子どもたちの将来の選択肢が増えるとともに県内で働くこともイメージできる。		
7	Ⅲ	地域への愛着や「宮崎で暮らしたい・働きたい」という思いにつながる取組を更に充実させることが必要。学校教育だけでなく、地域活動やNPO、企業など多様な主体との連携が重要。	P11	女性活躍の推進に向けて、「とも家事」の重要性等に関する啓発の強化や女性にやさしい職場環境づくりへの支援のほか、企業経営者等の意識改革が求められる。また、人権意識の高揚に向けて、より多くの県民が啓発機会を得られる環境整備が必要。
8	Ⅲ	本当の意味で女性が活躍出来る、また働きやすい職場環境であるかという点とまだそうでない事業所のほうが多いと感じる。もっと広く経営者の意識改善が必要。		
9	Ⅲ	人権が尊重されていると思う人の割合が目標値から大きくかけ離れており、県民の意識改革を要する難題だと思うが、改善に向けてしっかり取り組む必要がある。		
10	Ⅲ	神楽について、幼い頃から神殿で舞い、役割を与えられた体験が、一旦離れても地元に戻るきっかけとなっている。ふるさと学習やキャリア教育の一環として、神楽の取組を位置づけることも重要ではないか。	P11	文化面だけでなく、郷土に対する愛着を育むふるさと学習の観点からも、宮崎ならではの取組として、神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成や後継者育成支援が求められる。

委員からの主な御意見について

資料3

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	IV	社会減や新卒者の県内就職割合の伸び悩みは、東京一極集中が変わらない限り、宮崎県に限らず他県も抱える同様の大きな課題。現在の横ばいの状況から減少に転じないためにも取組の強化を継続することが必要。	P16	若年層の人口流出は、東京一極集中において地方に共通する課題。魅力ある働く場づくりやマッチング支援を強化するとともに、暮らしやすさや楽しさという視点から宮崎に住みたいと思える環境づくりや情報発信が求められる。
2	IV	宮崎の子どもたちが選択することができる学びの場、働く場を提供できるようにするにはまだまだ改善が必要。		
3	IV	「宮崎に仕事がある」という雇用の点だけでなく、「宮崎に住みたい」と思える暮らしやすさや楽しさという視点からも若者が定住したくなる環境づくりが重要。		
4	IV	市町村が取り組む移住施策との連携強化や、若い世代の社会減対策に向けたより踏み込んだ支援策の充実が求められる。		
5	IV	ふるさと人材バンクの登録企業数(求人数)をもっと増やすことで、求職者の選択肢が広がり、マッチング率も上がる。	P16	全体の移住世帯数は伸びているが、中山間地域への移住促進やふるさと宮崎人材バンクの更なる充実によるUJターン促進が必要。また、中山間地域においては人とのつながりや地域活動を定着につなげる支援も求められる。
6	IV	移住促進だけでなく、「今住んでいる人が住み続けたい」「若者が戻ってきたい」と思える地域づくりが必要。中山間地域では、小さな地域活動や人とのつながりが定住につながることも多く、こうした活動への支援も重要。		
7	IV	中山間地域の若者同士がつながって、意見交換をする場があると良い。		
8	IV	SNSを通して子どもや若者が犯罪に巻き込まれることも増えており、家庭や学校での教育が重要。	P16	刑法犯認知件数が全国と同様に増加しており、SNS等を通じた防犯情報の提供や関係機関・団体の連携強化による犯罪被害の未然防止対策など、地域安全活動の一層の推進が必要。

委員からの主な御意見について

資料3

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等 (「P●」は、資料4の該当ページ)	
1	V	ひなたMBA等、研修機会充実によるリスクリング推進、大学等と企業の連携による技術者・デジタル人材育成、プロ人材と県内企業とのマッチング支援などの人材確保のための施策推進が求められる。	P21	産業人材の不足が深刻となる中、ひなたMBAなどの研修機会の充実等によるリスクリングの推進をはじめ、大学・企業との連携による技術者・デジタル人材育成、プロ人材と県内企業とのマッチング支援、外国人材の受入促進などの取組が必要。 また、本県経済の持続的な成長を図るため、スタートアップ企業の育成や半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出のほか、JETRO等を活用した企業の海外展開支援等も求められる。
2	V	女性のデジタルワーカーを含む、ICT人材確保策が必要。		
3	V	1人あたりの労働生産性が伸びていることは評価できる。スタートアップ企業の育成、半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出、JETRO等を活用した企業の海外展開支援等により新産業創出、経済活性化を図ることが必要。		
4	V	新産業の創出と地域経済の活性化については、一定の評価ができる。		
5	V	農林水産業の新規就業者数の確保は本県基幹産業に係わる課題であり、より積極的な取組が必要。	P21	本県の基幹産業である農林水産業の担い手確保・育成は深刻な課題であり、持続可能な農林水産業への転換に向けて、先端技術等を活用した生産性向上・省力化や就業支援の更なる充実等が必要。
6	V	林業や農業をはじめ地域産業への支援は進んでいるが、人材不足は依然として大きな課題。		
7	V	達成指標が多く、人材確保支援や地域経済の活性化において成果が出ている。今後も販路拡大や担い手確保の取組の継続が求められる。		
8	V	本県農業は全国有数の産地として高い生産力を有しているが、その持続的な発展のためには、担い手の確保・育成が何より重要。スマート農業の推進や輸出拡大も重要であるが、まずは、農業を生業として継続できる再生産可能な所得を確保することを優先すべき。		